

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》

施策コード	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち
1	3	3	防犯・交通安全対策の推進
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		
	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		

目指すべきまちの姿	誰もが犯罪や交通事故等に遭いにくい、安全・安心な環境が保たれています。
-----------	-------------------------------------

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
(1) 防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の推進 ・警察・防犯協会などの連携のもと、啓発活動、パトロール活動による防犯意識の向上を図りながら、地域の自主防犯団体の設立や活動の支援、防犯メールの周知など、安全・安心なまちづくりのために自主防犯活動を推進します。	防犯ボランティア養成アカデミーを開催するなど、警察や自主防犯団体と連携して、防犯啓発活動を実施することにより、市民の防犯意識の高揚を図りました。	市民協働課	A
(2) 防犯環境の整備 ・夜間における通行の安全と犯罪の未然防止のため、LED防犯灯の設置や自転車駐車場などへの防犯カメラの設置を計画的に推進します。	必要なLED防犯灯、防犯カメラの設置を行い、犯罪の未然防止、安全確保につながりました。今後も必要な場所にLED防犯灯、防犯カメラの設置を行います。	市民協働課	B
(3) 交通安全に関する啓発等の推進 ・警察・交通安全推進協議会などとの連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、各年齢層に応じた効果的な交通安全教育や啓発活動を推進します。	各季の交通安全運動期間をはじめ、警察と連携して交通安全啓発を行いました。自転車乗車用ヘルメット着用の努力義務化や保険加入義務化の周知を行いました。	市民協働課	B
	保育所保護者で組織する「金魚クラブ」により、毎月20日の交通指導と運動会での啓発活動（交通安全ゲーム）を行いました。	児童課	A
	小中学校では、交通安全教室等を行い、自転車走行や歩行者マナーなどを警察官から指導を受けました。スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組みました。	学校教育課	A
(4) コミュニティバスの利便性向上【重点施策】 ・市民生活に溶け込んだ移動手段を確保しながら、より効率的な運行体制にするため、地域公共交通網形成計画の見直しを行い、コミュニティバスの利便性の向上を図ります。	弥富市地域公共交通計画に基づき、公共交通網再編を意見交換会を開催しながら実施しました。南部地域では、デマンド型乗合交通の導入について、各地区の意見を聞き、効果を検証するため、社会実験運行を実施しました。	市民協働課	B
(5) 交通安全施設の整備 ・危険箇所の点検・調査を行いながら、国・県道の安全な道路環境の整備を促進していくとともに、市道についても交通量の多い路線や通学路を中心にガードレール、カーブミラー、道路照明などの交通安全施設の維持・整備を図ります。	安全点検を実施し、必要に応じて危険箇所の対策を行いました。市道についてはカーブミラーの設置及びカラー塗装の整備等により安全確保を図りました。	土木課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
防犯対策の充実	%	14.7	↗	31.4
交通安全対策の充実	%	17.2	↗	
コミュニティバス交通網の整備	%	10.7	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034	4,487	5,021	5,285	5,676	4,600	4,800
(2) LED防犯灯の設置数	基	5,570	5,716	5,753	5,834	5,884	5,935	6,000	6,500
(2) 防犯カメラ設置台数	台	33	38	38	38	38	38	37	37

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1)	安全・防災メール発信事業（再掲）	市民協働課	安全・防災メールの登録者数は増加しており、登録者数の増加は犯罪抑止へと繋がります。今後は、現体制を維持しながら、安全・防災メール登録者数の増加のため、必要性、有効性について周知活動に注力します。	現状維持
(2-1)	LED防犯灯設置事業	市民協働課	引き続き地元要望を聞きながら、市民の安全を確保するために必要な防犯灯設置を進めていきます。	現状維持
(2-2)	防犯設備整備事業	市民協働課	駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間への防犯カメラの設置は、目標値を達成していることから、今後は防犯カメラ新規設置の必要性を協議し、必要があると判断した場合は設置を行います。機材の入替の必要性について、点検をしていながら、適切な維持管理に努めていきます。	現状維持
(2-3)	防犯設備整備費補助事業	市民協働課	犯罪を未然に防ぐため、地域に対し防犯意識の向上を働きかけるとともに防犯カメラに対する補助を今後も広く周知に努める必要があります。	現状維持
(4)	コミュニティバス運行事業	市民協働課	令和3年3月に改訂した弥富市地域公共交通計画に沿って、地域特性や利用特性に応じた使いやすい地域公共交通網の形成のため、地域の意見を聞きながら、順次各ルートの公共交通網再編を行います。	改善
施策の今後の方針 【ACTION】		いつまでも住み続けたい安全・安心なまちづくりのため、安全・防災メールを有効に活用するとともに、行政・地域・警察が連携して、防犯活動を行います。引き続き、防犯灯のLED化や防犯カメラ設置への補助を実施していきます。また、地域公共交通再編のため、デマンド型交通を導入しての社会実験について意見交換会等を開催して、公共交通の利便性の向上に努めてまいります。		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	安全・防災メール発信事業（再掲）	市民協働課	交通防犯グループ	令和6年5月13日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	1	防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の推進	
	主要事業		安全・防災メール発信事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	防犯に関する注意喚起メールを広く配信することにより、市民の犯罪に対する意識を高めることで、地域における犯罪抑止を目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	安全メール登録者に対して、警察署などからの注意喚起情報を一斉送信します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	平成22	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現況値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034	4,487	5,021	5,285	5,676	4,600	4,800

指標の分析 愛知県内では特殊詐欺の被害額が年々増加しております。特殊詐欺の前兆電話情報やその他の犯罪情報を安全・防災メールで配信することで市民の犯罪に対する防犯意識が高まり、地域における犯罪抑止に繋がります。登録者数については、順調に増加しており、目標値には既に到達しています。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	愛知県内では特殊詐欺の被害額が年々増加しております。特殊詐欺の前兆電話情報やその他の犯罪情報を安全・防災メールで配信することで市民の犯罪に対する防犯意識が高まり、地域における犯罪抑止に繋がります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	迅速に安全・防災メールを配信できるよう、関係部署間での連携方法や配信基準などを再度確認しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	認知症の方などの行方不明者捜索情報や犯罪発生に係る情報の安全・防災メールによる配信は、警察などの関係機関との連携が必要であり、即時性が求められることから市が実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	安全・防災メールによる犯罪情報等の市民への周知は、総合計画における防犯・交通安全対策の推進を図るために必要な事業であり、防犯体制の強化に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
安全・防災メールの登録者数は増加しており、登録者数の増加は犯罪抑止へと繋がります。今後は、現体制を維持しながら、安全・防災メール登録者数の増加のため、必要性、有効性について周知活動に注力します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	LED防犯灯設置事業	市民協働課	交通防犯グループ	令和6年5月13日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	2	防犯環境の整備	
	主要事業		LED防犯灯設置事業	
SDGs 連携分野	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	LED防犯灯を設置することで、温室効果ガス排出量削減及び一定の明るさ確保による夜間における通行の安全と犯罪を未然に防止（抑止）することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	各区長補助員より設置希望申請書を9月末を提出期限として提出してもらい、設置基準に基づいて順次LED防犯灯を設置します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	平成27	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
電気料		10,092	電気料	12,825	電気料	13,005	電気料	13,185
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
LED防犯灯借上料		9,378	LED防犯灯借上料	9,764	LED防犯灯借上料	9,814	LED防犯灯借上料	9,864
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
防犯灯工事費請負		922	防犯灯工事費請負	1,000	防犯灯工事費請負	1,000	防犯灯工事費請負	1,000
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
LED防犯灯維持管理委託料		81	LED防犯灯維持管理委託料	81	LED防犯灯維持管理委託料	81	LED防犯灯維持管理委託料	81
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計		20,473	合計	23,670	合計	23,900	合計	24,130
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) LED防犯灯の設置数	基	5,570	5,716	5,753	5,834	5,884	5,935	6,000	6,500

指標の分析
LED防犯灯の新規設置数は、平成28年3月の一括リース開始以降、1年あたり35~106灯の幅で推移しています。令和3年度から行き止まり道路について、防犯灯設置基準の緩和を行いました。防犯灯新規設置数は、令和3年度81灯、令和4年度50灯、令和6年度51灯と、緩和前の新規設置数と同程度となっています。現在設置している防犯灯の10年リースの契約が令和8年2月で切れるため、再リースするか検討していく必要があります。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	温室効果ガスの排出量削減及び一定の明るさ確保による犯罪等抑止のため、LED防犯灯の設置が必要です。各区長・区長補助員からの防犯灯新規設置申請に基づき、LED防犯灯設置の必要性を判断しています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	平成28年3月より、防犯灯をLED化するとともに、地元管理の防犯灯に対する補助金の交付から、一括リース契約による市管理に切り替えたことにより、設置台数は平成26年度の5,375台から令和5年度の5,935台となり、560台が増え、事業費総額は平成26年度から7%削減されています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	以前は防犯灯を地元管理としていましたが、一括リース契約を契機に、市が一括で管理することにより、市内全域における計画的な維持管理が可能となりました。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	LED防犯灯を設置することは、総合計画における防犯・交通安全対策の推進を図るために必要な事業であり、防犯体制の強化に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
引き続き地元要望を聞きながら、市民の安全を確保するために必要な防犯灯設置を進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	防犯設備整備事業	市民協働課	交通防犯グループ	令和6年5月13日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	2	防犯環境の整備	
	主要事業		防犯設備整備事業	
SDGs 連携分野	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	公共空間へ防犯カメラを設置することで、証拠映像、犯罪の抑止を目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
	事業概要	駐輪場や公園や駅周辺の必要な箇所に防犯カメラを設置します。また、防犯カメラの修繕や維持管理を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了		開始年度	平成22	年度	終了年度	令和10	

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	防犯設備用看板	3	防犯設備用看板	20	防犯設備用看板	20	防犯設備用看板	20		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	防犯カメラ修繕料	765	防犯カメラ修繕料	1,000	防犯カメラ修繕料	1,000	防犯カメラ修繕料	1,000		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合計	768	合計	1,020	合計	1,020	合計	1,020		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標		単位	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)		
			現況値 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 防犯カメラ設置台数		台	33	38	38	38	38	38	37	37
指標の分析	市が駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間に設置する防犯カメラは、2024年度の目標値(37基)をすでに達成しており、現状では必要に応じて設置を検討しています。しかし、設置からかなり年数が経過しており、データを保存する機材の損傷が発生しており、入替の必要性があります。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点		評価の結果							
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 		市が、駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間に設置し管理する防犯カメラは、市民等の権利利益を保護するとともに、市内における犯罪及び事故を未然に防止し、安全で安心して暮らすことができるまちづくりに寄与します。							
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 		市が駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間に設置する防犯カメラについて、定期的に職員により録画状況等をチェックし、保守点検を行っています。							
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 		駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間への防犯カメラの設置は、平成22年より市が行っており、地域の集会場や神社などへの防犯カメラの設置については、平成27年より、市は補助金(防犯設備整備費補助金)を交付しています。							
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 		駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間への防犯カメラの設置は、総合計画における防犯・交通安全対策の推進を図るために必要な事業であり、防犯体制の強化に繋がります。							
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間への防犯カメラの設置は、目標値を達成していることから、今後は防犯カメラ新規設置の必要性を協議し、必要性があると判断した場合は設置を行います。機材の入替の必要性について、点検をしていながら、適切な維持管理に努めていきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-3)	防犯設備整備費補助事業	市民協働課	交通防犯グループ	令和6年5月13日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	2	防犯環境の整備	
	主要事業		防犯設備整備費補助事業	
SDGs 連携分野	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	地元からの設置要望に基づき、集会場や神社などへ防犯カメラを設置することで地域防犯の意識をあげ、さらに証拠映像、犯罪の抑止を目的とします。					主な協働・ 関連団体等	自治会・町内会
事業概要	新たに防犯カメラを設置する行政区を対象に、50万円を限度とし、対象経費の2分の1を補助金として交付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市防犯カメラ設置費補助金交付要綱
							弥富市安全なまちづくり条例
事業の開始・ 終了	開始年度	平成26	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	防犯設備整備費補助金	1,484	防犯設備整備費補助金	1,500	防犯設備整備費補助金	1,500	防犯設備整備費補助金	1,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	1,484	合計	1,500	合計	1,500	合計	1,500
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	防犯カメラは、市民等の権利利益を保護するとともに、市内における犯罪及び事故を未然に防止し、安全で安心して暮らすことができるまちづくりに寄与することから必要性が高まっています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年と比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	警察署による地区に対しての防犯診断を行うことにより、犯罪抑止効果が高い所へ防犯カメラを設置することができました。令和5年度は令和4年度と同様に4地区に対して防犯カメラ設置補助を実施しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	駐輪場や公園や駅周辺などの公共空間への防犯カメラの設置は平成22年より市が行っており、地域の集会場や神社などへの防犯カメラの設置については、平成27年より、市は補助金(防犯設備整備費補助金)を交付しています。安全安心なまちづくりのため、市が主体となって犯罪抑止につながる防犯カメラを普及させる必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	防犯カメラを新たに設置する団体に対する補助は、総合計画における防犯・交通安全対策の推進を図るために必要な事業であり、防犯体制の強化に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
犯罪を未然に防ぐため、地域に対し防犯意識の向上を働きかけるとともに防犯カメラに対する補助を今後も広く周知に努める必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	コミュニティバス運行事業	市民協働課	交通防犯グループ	令和6年5月13日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策 ○
	施策目標	3	防犯・交通安全対策の推進	
	主要施策	4	コミュニティバスの利便性向上	
	主要事業		コミュニティバス運行事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	通学・通勤から通院や買い物など、市民生活利便性の向上や高齢者を始めとする交通弱者の移動手段を確保します。					主な協働・ 関連団体等	弥富市地域公共交通活性化協議会
事業概要	設定した3ルートにおいて、きんちゃんバスを運行します。 ・北部ルート2台 ・南部ルート2台 ・東部ルート1台						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	平成24	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	109,750	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	118,845	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	118,845	弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	118,845
	(補助額)	4,314	(補助額)	4,514	(補助額)	4,514	(補助額)	4,514
	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000	飛島公共交通バス運行費負担金	1,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	185	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	260	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	260	弥富市地域公共交通活性化協議会委員報償費	260
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	その他(役務費等)	72	その他(役務費等)	94	その他(役務費等)	94	その他(役務費等)	94
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計	111,007	合計	120,199	合計	120,199	合計	120,199	
(補助額)	4,314	(補助額)	4,514	(補助額)	4,514	(補助額)	4,514	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	通学・通勤・通院・買物などの市民生活の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消のため、公共交通としてコミュニティバスは必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	弥富市公共交通計画に基づき、公共交通網再編案を市地域公共交通活性化協議会で検討し、その検討案をもとに南部地域で社会実験運行を行いました。また、デマンド型交通の本格運行について、目標を設定し、各種アンケート等を行い、それらの結果についても、評価・検証を行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	コミュニティバスをはじめとした公共交通は、第2次弥富市総合計画、弥富市都市計画マスタープラン、弥富市立地適正化計画、弥富市総合交通戦略などの関連計画を踏まえて実施することが必要であり、さらには市が地域の意見を取りまとめながら、弥富市地域公共交通計画を策定する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	コミュニティバスを始めとした地域公共交通は、総合計画における防犯・交通安全対策の推進を図るために必要な事業です。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和3年3月に改訂した弥富市地域公共交通計画に沿って、地域特性や利用特性に応じた使いやすい地域公共交通網の形成のため、地域の意見を聞きながら、順次各ルートの公共交通網再編を行います。	改善